

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1810 - 1 -	作成者氏名	中原 権司	連絡先	0833-74-5601
事務事業名	光地区消防組合負担金		担当課	消防本部総務課	
予算費目	一般会計	款 9	消防費	項 1	消防費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 3 2	項目	人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために まちの安全を守る消防・救急体制の充実	
対象	市民、光地区消防組合		意図 (対象をどのようにしたいのか)	消防組織法で定める「市町村の消防責任」及び「消防機関の設置義務」を果たすため、光地区消防組合に加入し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。	
事務事業の概要	光地区消防組合の消防力の充実・強化を図り、市民の生命、身体及び財産を災害から守り、誰もが安心して暮らせるよう光地区消防組合に対して負担するもの。				

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市内の救急等出動件数	回	2,315	2,394	2,248	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光地区消防組合負担金支出業務 ●	災害出動件数 (火災) (救急) (救助)	件	33 2,315 28	33 2,394 27	24 2,248 24	—	A	
		事業費	千円	705,056	707,015	683,793	657,961		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					705,056	707,015	683,793	657,961	
職員人件費等		業務量（人工数）		—	—	—			
		人件費（千円） B		—	—	—			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					705,056	707,015	683,793		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			45	19	35		
		地方債							
		その他							
		一般財源			705,011	706,996	683,758		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 法定受託業務のため重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 光地区消防組合は、地方自治法に基づき2市1町で構成されている一部事務組合で、この組織が効果的に機能することで市民の生命、身体及び財産を災害から保護するという「市町村の消防責任」を果たしている。平成25年度は、光市において2, 248件の救急出動があった。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光地区消防組合に対して光市の負担分を支出する業務のみで構成されているが、事務事業の意図から適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 規約に基づき、光市が負担するものであり適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	赤星 公一
事務事業の 今後の方向性	消防は市民の生命や財産を災害等から守る義務があり、消防防災体制強化のため、職員の資質の向上、装備の充実等に必要の事業ではあるが、強いコスト意識を持って業務に取り組む姿勢が必要である。

最終評価責任者 (部長名)	小松 和司
部長意見欄	社会構造の変化とともに消防業務が全般的に高度化する中で、光地区消防組合は、各種災害や救急に的確に対応し、関係市町の負託に応えるため、消防活動用資機材、設備、装備等の計画的な整備に努めているところである。これら資機材等については、近年の技術革新や社会のニーズにより高性能化、高機能化してきており、整備費用が増加傾向にあるため、費用対効果を検討するとともに重要性、緊急度を勘案するなど、今後さらなる効率的、効果的な予算運用を図る必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1810 - 2 -	作成者氏名	中原 権司	連絡先	0833-74-5601
事務事業名	消防団管理運営事業	担当課	消防本部総務課		
予算費目	一般会計	款 9	消防費	項 1	消防費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 3 2	項 目	人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために まちの安全を守る消防・救急体制の充実
					総合計画 後期基本計画 174 頁

対象	市民、消防団員	意図 (対象をどのように したいのか)	消防団員が各種災害現場において、その機能を十分に発揮できるよう消防団活動の円滑な推進を図る。また、魅力ある消防団となるよう運営行い、団員確保に努める。
事務事業 の概要	消防団員530人（条例定数）の運営管理を実施し、各種災害に対しての確実かつ迅速な活動ができるよう、消防装備や団員待遇の充実を図る。また消防団員数の維持に努める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
消防団員充足率 (実員÷条例定数(530))	%	98.3	99.4	100.0	100.0	100.0%	100.0	
消防団火災出動件数	件	8	6	3	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額(千円)						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	消防団報酬支払業務	支給人数	人	523	532	537	—	A	
		事業費	千円	18,465	18,647	18,668	18,866		
2	消防団災害出動費用弁償支払業務	延べ出動人員	人	793	767	987	—	A	
		事業費	千円	5,155	5,159	6,609	4,891		
3	消防団員育成・教育業務	延べ出動人員	人	1,992	2,311	2,163	—	B	○
		事業費	千円	12,156	14,325	11,332	16,324		
4	退職報償金支払業務	支給人数	人	16	27	19	—	A	
		事業費	千円	5,651	14,244	7,043	4,335		
5	消防団装備等配備業務	事業費	千円	2,313	2,292	2,965	2,781	B	◎
6	消防団機庫維持管理業務	事業費	千円	338	311	313	376	A	
7	消防団車両・装備維持管理業務	事業費	千円	2,237	1,717	1,737	1,820	A	○
8	消防団員健康管理業務	受診者数	人	10	35	30	40	A	
		事業費	千円	114	424	363	475		
9	消防出初式運営業務	出動団員数	人	378	310	300	400	A	
		事業費	千円	206	298	162	155		
10	消防団員広報業務 ●	更新件数	件	20	20	20	40	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
11	消防団研修派遣業務	入校者数	人	5	6	7	7	A	
		事業費	千円	62	39	83	86		
12	消防団員表彰業務	被表彰者数(延べ数)	人	130	136	139	150	A	
		事業費	千円	208	42	68	240		
13	災害補償・賠償補償業務	申請件数	件	1	0	0	0	A	
		事業費	千円	143	78	53	53		
14	山口県消防協会負担金	事業費	千円	271	273	273	274	A	
15	周南都市消防連絡協議会業務	会議開催数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	6	6	6	6		
直接事業費の合計(千円) A				47,325	57,855	49,675	50,682		
職員人件費等		業務量(人工数)		—	—	—	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択		
		人件費(千円) B		—	—	—			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				47,325	57,855	49,675			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			6,294	14,472	8,059		
		一般財源		41,031	43,383	41,616			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 昨年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、東日本大震災の教訓をいかしつつ、今後発生が懸念されるあらゆる災害・事故対処できる消防防災体制の整備が必要とされている。加えて、消防団装備の基準も見直されたことから、今後、起こり得る災害で最も優先させる装備について改善する必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 消防団員数については、平成25年度目標の定数530人を満たすことができ、さらに地域防災力の向上及び火災等の災害に即時対応が可能になった。一方、消防団員の高齢化が進んでおり、今後、若年層への入団の促進が課題である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 消防団員が現場活動を迅速・的確かつ安全に行う上で必要不可欠な業務で構成されており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 消防団の運営や消防団員の活動に関する内部事務のため、市が実施することが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	消防団は、自主防災組織等の防火防災活動を始めとする地域の活動を活発化させるとともに、将来の地域防災を担う人材づくりを行う必要があることから、地域防災リーダーとして、必要な知識・技術を習得するため、今後更なる実践的な活動を取り入れた訓練を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	東日本大震災において、多数の消防団員等が殉職したことを教訓として、消防団員が安全に必要な活動を行うことができる環境を整備する必要がある。具体的には、安全確保に直接関わるライフジャケットを全団員へ貸与する必要がある。

事務事業執行責任者 (課長名)	赤星 公一
事務事業の 今後の方向性	消防団は火災や災害等の緊急時に必要不可欠な組織であるため、今後も消防団員が活動しやすい環境の整備や支援を積極的に行う必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	小松 和司
部長意見欄	東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布され、消防団は、将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在として位置付けられた。本市においては、この法律が成立する以前から、消防団が地域に密着した非常備消防機関として、その装備の充実や団員の教育訓練を進めており、本事業は、効果的な消防団活動や団員確保を推進する上で重要なものとする。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1810 - 3 -	作成者氏名	中原 権司	連絡先	0833-74-5601
事務事業名	消防団公務災害補償事業		担当課	消防本部総務課	
予算費目	一般会計	款 9	消防費	項 1	消防費
総合計画	基本目標	コード	III	項目	人の暮らしを支えるまち
後期	重点目標		3		安全な暮らしを守るために
基本計画	政策	コード	2		まちの安全を守る消防・救急体制の充実
					総合計画 後期基本計画 174頁

対象	消防団員、民間協力者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	消防団の福利厚生の実や法令で定める退職報償金の支給及び公務災害補償を行うことにより、団員の士気向上を図り各種災害への対応力を高める。
事務事業の概要	消防活動については危険性が高く、公務上の災害を受ける可能性が高い。条例により、消防団員等が公務上の災害を受けた場合の損害補償や退職消防団員への報償金を給付することと規定されており、的確に補償及び支給を行うため毎年度、政令で定められた額の掛金を消防基金へ支出している。また、消防団員の福利厚生の実を目的に消防団員福祉共済制度への掛金を支出している。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
消防団員福祉共済制度の利用	件	3	3	6	—	—	—	
消防団員等公務災害補償等責任共済等の申請件数（公務災害）	件	0	0	0	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	消防団員福利厚生業務	給付件数	件	3	3	6	—	A	
		事業費	千円	1,590	2,120	1,590	1,590		
2	消防団員等公務災害補償に関する業務	公務災害件数	件	0	0	0	—	A	
		事業費	千円	13,276	1,193	1,193	1,193		
3	消防団員退職報償金掛金業務	退職消防団員数 (支給対象者)	人	16	27	19	—	A	
		事業費	千円	10,176	10,176	10,176	10,176		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	25,042	13,489	12,959	12,959	
職員人件費等		業務量（人工数）		—	—	—			
		人件費（千円）		B	—	—	—		
人件費を含む総事業費（千円）				A+B	25,042	13,489	12,959		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			26	27	128		
		一般財源			25,016	13,462	12,831		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 法廷受託事務のため重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成25年度に消防団員が入院するなどして消防団員福祉共済制度の利用が6件あり、消防団員が消防防災活動だけでなく、日常生活を営む上で効果的なものとなっている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 条例等で定められた義務的事業であり、業務の構成は適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 消防団の福利厚生、法令で定める退職報償金の支給及び公務災害補償（民間協力者も含む）に係る内部事務のため、市が実施することが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	赤星 公一
事務事業の 今後の方向性	安定した補償制度の導入により、消防団員が活動に専念できており、今後も現状の消防力を維持し、地域の安全・安心を守るためにも継続が必要である。

最終評価責任者 （部長名）	小松 和司
部長意見欄	本事業のうち、消防団員等公務災害補償に関する業務及び消防団員退職報償金掛金業務は、法に基づき、公務災害補償等共済基金と責任共済契約を締結するものであり、これにより、消防団員等公務災害補償及び消防団員退職報償金の支給の確実な実施が確保できている。また、消防団員福利厚生事業は、消防団員が死亡し、又は障害を受けた場合に、その家族を守る等、消防団員等の福祉の増進を図るとともに、公務災害補償を補完するため必要な事業と考える。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1810 - 4 -	作成者氏名	中原 権司	連絡先	0833-74-5601
事務事業名	消防施設維持管理事業		担当課	消防本部総務課	
予算費目	一般会計	款 9	消防費	項 1	消防費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2	Ⅲ 3 2	項目	人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために まちの安全を守る消防・救急体制の充実
					総合計画 後期基本計画 174 頁

対象	消防団員、消防職員、市民	意図 (対象をどのように したいのか)	消防施設の維持管理を行い、災害発生時の迅速な出動体制を維持するとともに、円滑な災害活動ができる環境を整える。
事務事業 の概要	消防団施設の維持管理を行い、災害発生時の迅速な出動体制を維持するとともに円滑な災害活動が行えるよう環境を整える。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
消防団施設数	箇所	12	12	12	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	消防団施設維持管理業務	●	修繕件数	件	8	15	3	—	A	◎
			事業費	千円	325	320	367	500		
2	消火栓・防火水槽標識修繕業務	●	修繕件数	件	10	90	140	145	A	○
			事業費	千円	162	339	569	725		
3	消防団無線維持管理業務	●	点検件数	件	2	2	2	2	C	
			事業費	千円	841	837	835	880		
4	サイレン吹鳴装置保守管理業務	●	点検件数	件	12	12	12	12	D	
			事業費	千円	491	484	479	509		
5	消火栓修繕業務	●	修繕箇所	基	21	15	21	14	A	
			事業費	千円	8,421	5,805	8,418	8,000		
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						10,240	7,785	10,668	10,614	
職員人件費等		業務量（人工数）			—	—	—			
		人件費（千円） B			—	—	—			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						10,240	7,785	10,668		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				10,240	7,785	10,668		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 消防団施設については、限られた財源で効率的な運用を行い、長期的な計画のもと、修繕と建て替え、両方を検討しながら改善を図る。消火栓・防火水槽標識については、年次計画に基づき修繕を行う。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 消防団施設である12施設を維持管理するために効果があったと考えられる。災害時の防災拠点となる12施設のうち、老朽化が著しい施設などの整備が課題である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業を構成する業務については、装備品や施設の維持管理の業務が全般を占め、災害発生時の迅速な出動体制を維持するとともに円滑な現場活動ができる環境を整えるためには有効な業務で構成されている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 消防団の活動を支える施設の維持管理に係る事務事業のため、市で実施することが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	サイレン吹鳴については、現在整備中の防災行政無線を使用しての情報伝達へ変更することにより、保守管理コストを大幅に削減することができる。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	赤星 公一
事務事業の 今後の方向性	消防団の活動施設の維持管理に係る費用なので継続する。

最終評価責任者 (部長名)	小松 和司
部長意見欄	本事業は、消防活動に不可欠な施設等について整備、維持するものであり、消火栓等の老朽化による危害防止の観点からの更新整備も必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1810 - 5 -	作成者氏名	中原 権司	連絡先	0833-74-5601
事務事業名	消防施設整備事業		担当課	消防本部総務課	
予算費目	一般会計	款 9	消防費	項 1	消防費
目 3	消防施設費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード III 3 2	項目	人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために まちの安全を守る消防・救急体制の充実	
					総合計画 後期基本計画 174 頁

対象	消防団員、消防職員、市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	消防車両の更新や消防水利の充実を図り、迅速かつ円滑に消防活動が実施できるようにする。
事務事業の概要	年次計画に基づく消防団車両の更新。消防水利不足地域への防火水槽及び消火栓の設置。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
消火栓数	基	792	798	800	801	99.9%	801	
防火水槽数	基	121	122	123	122	100.8%	125	
消防車両数	台	18	18	18	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・決算額（千円）				業務評価	重点業務
				23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	消防車両更新業務 ●	車両更新数	台	1	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	11,717	7,035	7,822	6,500		
2	防火水槽設置業務 ●	設置数	基	1	1	1	2	A	○
		事業費	千円	5,114	8,663	5,355	15,000		
3	消火栓新設業務 ●	設置数	基	2	6	2	1	A	
		事業費	千円	873	2,596	853	940		
4	新設消火栓標識設置業務 ●	設置数	基	1	4	0	0		
		事業費	千円	176	596	0	0		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				17,880	18,890	14,030	22,440		
職員人件費等		業務量（人工数）		—	—	—			
		人件費（千円） B		—	—	—			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				17,880	18,890	14,030			
財源内訳		国庫支出金				2,618			
		県支出金							
		地方債		12,500	11,200	9,500			
		その他							
		一般財源		5,380	7,690	1,912			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 車両更新については車両整備計画に基づき実施しているところであるが、今後も車両の形状や装備品等の見直しを行い、地域の地理的条件などに応じて消防車両の更新を行って行く必要がある。防火水槽については、大規模災害などにも対応できる耐震性貯水槽の設置を水利不足地域を優先して整備を進めていく必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成25年度、防火水槽の設置については目標値（122）を達成できたが、消火栓は目標値（801）に1基足りていない。今後は、消火栓の設置を目標値まで上げるとともに老朽化した車両の更新、水利不足地域への防火水槽の設置について、計画的に行うことが必要となる。新しく設置する防火水槽については、国庫補助等を活用することで財源を確保することが必要となる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 消防団の機動力を高め、消火活動を迅速に行えるよう、また地域の災害防除のため消防団車両の更新及び消防水利の設置のために有効な構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 火災等における消火水源不足を補うことは、光市の役割として必要である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	消防無線のデジタル化に伴い、現在使用しているアナログ波の消防団無線については、平成28年5月31日をもって使用できないこととなることから、本年度中に整備計画を定める必要がある。

事務事業執行責任者 (課長名)	赤星 公一
事務事業の 今後の方向性	消防無線や消防ポンプ自動車の更新・維持管理また個人装備を充実させると共に、訓練等を重ねることにより、団員の更なる資質の向上、充実を図りたい。

最終評価責任者 (部長名)	小松 和司
部長意見欄	消防活動に不可欠な車両及び水利施設を整備するものであるが、現状を十分に把握し必要性を検討した上で実施する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	810 - 1 -	作成者氏名	弥益 哲也	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	水防事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 9	消防費	項 1	消防費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 3 1	Ⅲ 3 1	項目 人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進
					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	洪水や高潮などの水災による被害を最小限に抑える。
事務事業 の概要	光地域防災計画に定められている水防資材の備蓄を確保する。出水期前には職員で土嚢を作成する。水災が予想される場合など、必要に応じて希望する市民へ土嚢を支給する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	水防業務	土嚢作成 事業費	袋	400	400	400	400	A	◎	
		事業費	千円	63	72	87	211			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					63	72	87		211	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.20人	0.25人				
		人件費（千円） B		1,488	1,469	1,761				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,551	1,541	1,848			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			1,551	1,541	1,848			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業は水防事業のみで構成されているが、事業を進めるうえで必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 土のう等災害用の資材を常備しておくものであり、非常時において迅速な対応ができる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 水防資材の備蓄を継続して行い、非常時において迅速な対応ができることから、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 道路や河川を管理していることから、実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	田村 格平
事務事業の 今後の方向性	市民の安心・安全を確保するためには、常時資材を備蓄しておく必要があるため、今後も事業を継続していく。

最終評価責任者 （部長名）	岡田 新市
部長意見欄	市民の生命・財産を守るため、水害等に備え、水防資機材等の備蓄について継続して取り組む。